

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,168,801	固定負債	11,753,599
有形固定資産	46,145,637	地方債等	6,720,535
事業用資産	20,863,368	長期未払金	-
土地	8,587,951	退職手当引当金	570,578
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,830,878	その他	4,462,486
建物減価償却累計額	-18,678,383	流動負債	1,393,985
工作物	37,331	1年内償還予定地方債等	1,152,918
工作物減価償却累計額	-11,801	未払金	28,342
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	47,460
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,215
航空機	-	預り金	1,050
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,147,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,393	固定資産等形成分	53,700,640
インフラ資産	23,999,594	余剰分(不足分)	-9,915,368
土地	4,984,622	他団体出資等分	-
建物	661,122		
建物減価償却累計額	-263,209		
工作物	35,987,226		
工作物減価償却累計額	-17,474,698		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,532		
物品	3,744,713		
物品減価償却累計額	-2,462,038		
無形固定資産	71,499		
ソフトウェア	71,108		
その他	391		
投資その他の資産	5,951,665		
投資及び出資金	1,025,300		
有価証券	1,000,400		
出資金	24,900		
その他	-		
長期延滞債権	320,497		
長期貸付金	-		
基金	4,639,646		
減債基金	1,985,486		
その他	2,654,159		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,777		
流動資産	4,764,054		
現金預金	2,959,377		
未収金	261,546		
短期貸付金	-		
基金	1,531,839		
財政調整基金	1,531,839		
減債基金	-		
棚卸資産	8,836		
その他	50,000		
徴収不能引当金	-47,544		
繰延資産	-	純資産合計	43,785,272
資産合計	56,932,855	負債及び純資産合計	56,932,855

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,933,226
業務費用	7,502,125
人件費	2,375,493
職員給与費	1,964,295
賞与等引当金繰入額	164,215
退職手当引当金繰入額	15,417
その他	231,567
物件費等	4,848,643
物件費	2,991,138
維持補修費	390,343
減価償却費	1,467,163
その他	-
その他の業務費用	277,989
支払利息	102,604
徴収不能引当金繰入額	47,701
その他	127,684
移転費用	16,431,101
補助金等	13,101,774
社会保障給付	3,319,705
その他	9,622
経常収益	1,343,777
使用料及び手数料	968,248
その他	375,529
純経常行政コスト	22,589,449
臨時損失	9,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,723
損失補償等引当金繰入額	-
その他	369
臨時利益	9,033
資産売却益	9,033
その他	-
純行政コスト	22,589,508

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,897,500	53,334,506	-10,437,006	-
純行政コスト(△)	-22,589,508		-22,589,508	-
財源	23,464,741		23,464,741	-
税金等	16,779,166		16,779,166	-
国県等補助金	6,685,575		6,685,575	-
本年度差額	875,232		875,232	-
固定資産等の変動(内部変動)		353,594	-353,594	
有形固定資産等の増加		1,616,460	-1,616,460	
有形固定資産等の減少		-1,467,214	1,467,214	
貸付金・基金等の増加		1,597,729	-1,597,729	
貸付金・基金等の減少		-1,393,381	1,393,381	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,539	12,539		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	887,771	366,133	521,638	-
本年度末純資産残高	43,785,272	53,700,640	-9,915,368	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,755,087
業務費用支出	6,323,987
人件費支出	2,347,913
物件費等支出	3,803,439
支払利息支出	102,604
その他の支出	70,030
移転費用支出	16,431,101
補助金等支出	13,101,774
社会保障給付支出	3,319,705
その他の支出	9,622
業務収入	23,676,386
税込等収入	16,611,886
国県等補助金収入	5,715,891
使用料及び手数料収入	1,000,455
その他の収入	348,156
臨時支出	9,093
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,093
臨時収入	587,661
業務活動収支	1,499,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,310,749
公共施設等整備費支出	1,527,969
基金積立金支出	782,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,249,425
国県等補助金収入	486,180
基金取崩収入	502,391
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,033
その他の収入	251,822
投資活動収支	-1,061,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,202,108
地方債等償還支出	1,202,108
その他の支出	-
財務活動収入	619,798
地方債等発行収入	619,798
その他の収入	-
財務活動収支	-582,310
本年度資金収支額	-143,766
前年度末資金残高	3,102,093
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,958,327
前年度末歳計外現金残高	1,436
本年度歳計外現金増減額	-386
本年度末歳計外現金残高	1,050
本年度末現金預金残高	2,959,377

有形固定資産の明細

自治体名：岩出市
会計：全体会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	39,411,308	213,261	71,016	39,553,552	18,690,184	632,046	20,863,368
土地	8,575,412	17,215	4,676	8,587,951	-	-	8,587,951
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,804,397	57,614	66,340	30,795,671	18,678,383	630,923	12,117,288
建物付属設備	-	35,207	-	35,207	-	-	35,207
工作物	31,499	5,832	-	37,331	11,801	1,124	25,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	97,393	-	97,393	-	-	97,393
インフラ資産	40,423,599	2,092,071	778,168	41,737,502	17,737,908	661,339	23,999,594
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2	135,766	-	135,767	-	-	135,767
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	3,972,093	-	-	3,972,093	-	-	3,972,093
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	875,476	1,286	-	876,762	-	-	876,762
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	661,122	-	-	661,122	263,209	13,723	397,913
橋梁(公共工作物)	5,068,697	3,821	-	5,072,518	2,194,529	83,589	2,877,989
道路(公共工作物)	9,329,408	1,089,646	-	10,419,054	3,848,493	184,907	6,570,561
河川(公共工作物)	1,488,530	-	-	1,488,530	710,872	36,124	777,658
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：岩出市
 会計：全体会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	5,245,145	3,294	-	5,248,439	4,968,679	62,633	279,760
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	4,972	-	4,972	-	-	4,972
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	192,744	-	-	192,744	37,778	2,698	154,966
農道(公共工作物)	-	15,453	-	15,453	-	-	15,453
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	12,807,655	737,861	-	13,545,516	5,714,347	277,664	7,831,169
公共用財産建設仮動定 物品	782,728	99,972	778,168	104,532	-	-	104,532
機械器具	3,638,251	106,512	51	3,744,713	2,462,038	153,558	1,282,675
物品	2,302,133	22,480	-	2,324,613	1,489,027	53,829	835,586
美術品	1,324,918	83,532	51	1,408,400	973,011	99,728	435,389
合計	11,200	500	-	11,700	-	-	11,700
	83,473,159	2,411,844	849,235	85,035,767	38,890,130	1,446,943	46,145,637

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	警察	その他	合計
事業用資産	288,244	11,272,421	2,809,627	4,581,073	674,085	32,121	1,225,798	-	-	20,883,388
土地	225,288	5,345,837	716,109	1,275,624	415,392	21,896	587,805	-	-	8,587,951
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,956	5,884,515	2,078,035	3,305,449	257,202	10,225	538,907	-	-	12,117,288
建物付属設備	-	19,937	13,349	-	648	-	1,213	-	-	35,207
工作物	-	22,073	2,134	-	843	-	480	-	-	25,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	97,393	-	-	97,393
インフラ資産	14,404,752	543,941	-	8,799,708	236,261	4,972	9,960	-	-	23,999,594
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	135,767	-	-	-	-	-	-	-	-	135,767
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湖港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	3,431,446	540,647	-	-	-	-	-	-	-	3,972,093
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	91,181	-	-	768,185	7,435	-	9,960	-	-	876,762
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湖港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	102,906	-	-	226,738	68,269	-	-	-	-	397,913
構築物(公共工作物)	2,877,989	-	-	-	-	-	-	-	-	2,877,989
道路(公共工作物)	6,570,561	-	-	-	-	-	-	-	-	6,570,561
河川(公共工作物)	777,658	-	-	-	-	-	-	-	-	777,658
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湖港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	276,466	3,294	-	-	-	-	-	-	-	279,760
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	4,972	-	-	-	4,972
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	154,966	-	-	-	-	154,966
農道(公共工作物)	15,453	-	-	-	-	-	-	-	-	15,453
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	32,743	-	-	7,792,836	5,589	-	-	-	-	7,831,169
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	92,583	-	11,773	11,949	-	-	-	-	-	104,532
物品	42,673	96,948	-	869,986	12,473	14,931	234,890	-	-	1,282,675
構築物	-	-	-	833,586	-	-	-	-	-	835,586
物品	32,673	95,248	11,773	33,400	12,473	14,931	234,890	-	-	435,389
美術品	10,000	1,700	-	-	-	-	-	-	-	11,700
合計	14,715,669	11,913,311	2,821,400	14,249,767	922,819	52,024	1,470,648	-	-	46,145,637

(単位: 千円)

注 記（全体会計）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

会計年度末における市場価値をもって貸借対照表価格としています。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しています。

【無形固定資産】

定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

【退職手当引当金】

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

【損失補償等引当金】

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計においては、税抜方式によっています。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【全体会計の対象範囲】

一般会計	墓園事業特別会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計	水道事業会計

※公共下水道事業特別会計は平成 31 年度までに公営企業化する予定であり、特例措置により連結非対象としています。

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。